



平成28年1月期

決算短信（非連結）

平成28年3月10日

会 社 名 株式会社K-GOLDインターナショナル
 コード番号 2679
 (URL <http://www.k-gold.co.jp/>)

上場取引所等 グリーンシート
 本社所在都道府県 静岡県

本社所在地 静岡県浜松市中区西丘町276番地の5

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 横田 光夫

問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員管理部長
 氏 名 青島 謹一

TEL (053) 438-6311

定時株主総会開催予定日 平成28年4月21日 配当支払開始予定日 平成28年4月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月22日

1. 平成28年1月期の業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

（注） 1. 本決算短信の数値は、未監査です。

2. 本決算短信の数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28年1月期	8,807 (△9.9)	206 (46.7)	189 (50.1)
27年1月期	9,778 (△7.1)	140 (△74.1)	126 (△75.9)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	36 (—)	3,288 76	—	1.1	2.6	2.2
27年1月期	2 (△98.9)	261 19	—	0.1	1.7	1.3

（注） 1. 期中平均株式数 28年1月期 11,100株 27年1月期 11,100株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を
 表しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	7,353	3,302	44.9	297,552 03
27年1月期	7,254	3,279	45.2	295,452 10

(注) 期末発行済株式総数 28年1月期 11,100 株 27年1月期 11,100 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	34	△56	73	962
27年1月期	747	△79	△564	910

2. 平成29年1月期の業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

	売 上 高	経常利益	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	9,140	200	190	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9,009 円 00 銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後さまざまな要因により、上記予想数値と異なる結果となる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （千円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
27年1月期	—	—	—	1,500	—	1,500	16,650	574.3	0.5
28年1月期	—	—	—	1,500	—	1,500	16,650	45.6	0.5
29年1月期 （予想）	—	—	—	3,000	—	3,000			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の公正かつ透明性の確保を最重要課題の一つとして認識し、コーポレート・ガバナンスがその根幹をなすものと考え、監査役の取締役監視機能をはじめ社内組織・業務分掌における牽制機能によるコンプライアンス（法令遵守）体制の確立や、タイムリーなディスクロージャー（情報開示）の実施及びアカウンタビリティ（説明責任）を果たすことにより、経営の健全性、公平性、透明性の向上に取り組んでおります。また、株主や顧客等の利害関係者にとって価値のある企業となるため、今後もコーポレート・ガバナンスの維持・強化を図っていく所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 取締役会

当社は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、決議しております。当社の取締役は、提出日現在において社内取締役4名で構成されております。各取締役の担当業務につき進捗状況や担当部門の問題点、課題について報告、協議をしており、これらを通じて各取締役の業務の執行状況を監視しております。取締役会は毎月1回開催し、変化する経営環境に対応し、迅速な経営の意思決定を図るため、必要に応じて機動的に適宜、臨時取締役会を開催しております。

② 監査役会

当社の監査役3名の内、1名は常勤の社外監査役、2名は非常勤の社外監査役であります。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。各監査役は取締役会に常時出席して、必要に応じて意見を述べるほか、経営会議にも監査役の内1名が出席し、経営状況全般を把握することにより、取締役等の業務執行を十分に監査できる体制をとっております。さらに、監査役会を毎月1回開催し、経営に関する改善提案や指摘事項の取締役への報告並びに、取締役の業務執行についての監査及び法令遵守に対する内部管理の状況についての協議等を行っております。また、監査役は内部監査人や監査法人に対して随時報告を求める等連携を図っております。

③ 内部監査室

当社は、社長直轄部門として業務運営の独立性が確保されている内部監査室を設置しております。内部監査室においては、年間監査計画に基づき各部門の内部監査を実施し、監査結果は社長へ報告しております。被監査部門に対しては、指摘事項の改善結果を報告させるとともに、次回監査で再度改善状況をチェックするなど、実効性の高い監査を実施することで、業務遂行状況の監視を厳しく行うとともに、監査役や監査法人との連携を図っております。

④ その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

当社は、コンプライアンス経営推進のため、二つの弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な事案に随時、助言と指導を受けております。また、監査法人からは通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題等について適時アドバイスを受けております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会を13回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行ったほか、経営の迅速化・効率化を図るため、部門の計画進捗状況・対策及び業務執行上の重要案件を審議する、取締役及び監査役と課長以上をメンバーとする経営会議を12回開催いたしました。監査役会は、13回開催され、経営に関する改善提案や指摘事項の決定をしております。内部監査におきましては、常勤監査役との協議により監査計画の概要及び監査項目の情報交換を行い、本社及び店舗に対し合計176回の業務監査を実施し、監査報告書を提出するとともに被監査部門に対して改善指示を行い、改善事項の回答を受けております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向け社員に対する啓蒙活動を強化するとともに、一切の利益供与の禁止を宣言し、不当請求などの事案ごとに関係部署と協議をするなど社内の連絡体制を整備しております。新規取引先につきましては、情報検索システム等を活用し、排除の徹底を実行しております。また、警察や顧問弁護士等の外部専門機関との連携強化を図っております。

第 25 期 決算速報

(平成 27 年 2 月 1 日から平成 28 年 1 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社K-GOLDインターナショナル
 英 文 名 (英 文 商 号) K-GOLD INTERNATIONAL CORPORATION
 コー ド 番 号 2 6 7 9
 代 表 者 の 役 職 氏 名 代表取締役社長 横田 光夫
 本 店 の 所 在 の 場 所 静岡県浜松市中区西丘町 276 番地の 5
 電 話 番 号 053-438-6311
 連 絡 者 取締役執行役員管理部長 青島 謹一

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 2 4 期 〔 自平成 26 年 2 月 1 日 至平成 27 年 1 月 31 日 〕		第 2 5 期 〔 自平成 27 年 2 月 1 日 至平成 28 年 1 月 31 日 〕	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	9,778,252	100.0	8,807,874	100.0
II 売 上 原 価	5,896,137	60.3	5,136,367	58.3
売 上 総 利 益	3,882,114	39.7	3,671,507	41.7
III 販売費及び一般管理費	3,741,545	38.3	3,465,302	39.3
営 業 利 益	140,569	1.4	206,204	2.3
IV 営 業 外 収 益	8,691	0.1	3,547	0.1
V 営 業 外 費 用	22,774	0.2	19,898	0.2
経 常 利 益	126,486	1.3	189,853	2.2
VI 特 別 利 益	206	0.0	1,442	0.0
VII 特 別 損 失	56,003	0.6	59,055	0.7
税 引 前 当 期 純 利 益	70,688	0.7	132,239	1.5
法人税、住民税及び事業税	49,500	0.5	104,923	1.2
過 年 度 法 人 税 等	9,416	0.1	—	—
法 人 税 等 調 整 額	8,872	0.1	△9,189	△0.1
当 期 純 利 益	2,899	0.0	36,505	0.4

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 項 目	第 2 4 期 〔 自平成 26 年 2 月 1 日 至平成 27 年 1 月 31 日 〕	第 2 5 期 〔 自平成 27 年 2 月 1 日 至平成 28 年 1 月 31 日 〕
期 中 平 均 株 式 数	11,100 株	11,100 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	261 円 19 銭	3,288 円 76 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	—	—

※ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	第 2 4 期 (平成 27 年 1 月 31 日現在)		第 2 5 期 (平成 28 年 1 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	910,182		962,183	
2. 売掛金	488,441		543,412	
3. 商品	3,667,612		3,662,077	
4. 繰延税金資産	16,455		24,008	
5. 差入保証金	99,546		191,982	
6. その他	122,088		87,812	
貸倒引当金	△500		△10,640	
流動資産合計	5,303,825	73.1	5,460,838	74.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	272,747		246,335	
(2) 車両運搬具	3,809		2,452	
(3) 工具、器具及び備品	22,098		20,965	
(4) 土地	788,475		788,475	
有形固定資産合計	1,087,130	15.0	1,058,228	14.4
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	401		313	
(2) その他	3,885		3,885	
無形固定資産合計	4,286	0.1	4,198	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	16,255		16,614	
(2) 関係会社株式	86,518		70,283	
(3) 出資金	485		485	
(4) 長期前払費用	16,715		14,256	
(5) 繰延税金資産	42,004		40,962	
(6) 敷金及び保証金	621,864		604,609	
(7) その他	75,574		82,859	
投資その他の資産合計	859,418	11.8	830,070	11.3
固定資産合計	1,950,835	26.9	1,892,497	25.7
資産合計	7,254,660	100.0	7,353,335	100.0

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	第 2 4 期 (平成27年1月31日現在)		第 2 5 期 (平成28年1月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流動負債				
1. 買 掛 金	46,755		44,411	
2. 短期借入金	1,800,000		1,900,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	396,328		357,030	
4. 未 払 金	50,366		38,419	
5. 未 払 費 用	220,822		208,419	
6. 未払法人税等	—		85,687	
7. 未払消費税等	71,826		—	
8. 前 受 金	13,882		12,516	
9. 賞与引当金	14,000		16,000	
10. ポイント引当金	2,766		6,216	
11. デリバティブ債務	20,520		13,441	
12. そ の 他	25,793		22,294	
流動負債合計	2,663,061	36.7	2,704,438	36.8
II 固定負債				
1. 長期借入金	1,116,368		1,146,006	
2. 役員退職慰労引当金	43,460		47,100	
3. 資産除去債務	146,613		147,324	
4. 長期預り保証金	5,640		5,640	
固定負債合計	1,312,081	18.1	1,346,070	18.3
負債合計	3,975,142	54.8	4,050,508	55.1
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	282,500	3.9	282,500	3.8
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	170,000	2.4	170,000	2.4
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	24,500	0.3	24,500	0.3
(2) その他利益剰余金				
別 途 積 立 金	1,000,000	13.8	1,000,000	13.6
繰越利益剰余金	1,813,750	25.0	1,833,605	24.9
株 主 資 本 合 計	3,290,750	45.4	3,310,605	45.0
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	2,311	0.0	1,362	0.0
2. 繰延ヘッジ損益	△13,543	△0.2	△9,140	△0.1
評価・換算差額等合計	△11,231	△0.2	△7,777	△0.1
純 資 産 合 計	3,279,518	45.2	3,302,827	44.9
負債純資産合計	7,254,660	100.0	7,353,335	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目 \ 期 別	第 2 4 期 (平成 27 年 1 月 31 日現在)	第 2 5 期 (平成 28 年 1 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 総 数	11,100 株	11,100 株
1 株 当 たり 純 資 産 額	295,452 円 10 銭	297,552 円 03 銭

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 26 年 2 月 1 日 至 平成 27 年 1 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成 26 年 2 月 1 日 残高	282, 500	170, 000	170, 000	24, 500	1, 000, 000	1, 866, 350	2, 890, 850	3, 343, 350
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△55, 500	△55, 500	△55, 500
当期純利益						2, 899	2, 899	2, 899
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△52, 600	△52, 600	△52, 600
平成 27 年 1 月 31 日 残高	282, 500	170, 000	170, 000	24, 500	1, 000, 000	1, 813, 750	2, 838, 250	3, 290, 750

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成 26 年 2 月 1 日 残高	5,990	20,825	26,816	3,370,167
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△55,500
当期純利益				2,899
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,678	△34,369	△38,048	△38,048
事業年度中の変動額合計	△3,678	△34,369	△38,048	△90,648
平成 27 年 1 月 31 日 残高	2,311	△13,543	△11,231	3,279,518

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度（自 平成 27 年 2 月 1 日 至 平成 28 年 1 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成 27 年 2 月 1 日 残高	282, 500	170, 000	170, 000	24, 500	1, 000, 000	1, 813, 750	2, 838, 250	3, 290, 750
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△16, 650	△16, 650	△16, 650
当期純利益						36, 505	36, 505	36, 505
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	19, 855	19, 855	19, 855
平成 28 年 1 月 31 日 残高	282, 500	170, 000	170, 000	24, 500	1, 000, 000	1, 833, 605	2, 858, 105	3, 310, 605

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成 27 年 2 月 1 日 残高	2,311	△13,543	△11,231	3,279,518
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△16,650
当期純利益				36,505
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△949	4,402	3,453	3,453
事業年度中の変動額合計	△949	4,402	3,453	23,309
平成 28 年 1 月 31 日 残高	1,362	△9,140	△7,777	3,302,827

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、貴金属の全国的なリサイクルネットワーク事業を営んでおり、直営店舗による店舗運営本部と百貨店との取引による営業本部を設置し、店舗運営事業と百貨店関係事業の2つを報告セグメントとしております。

② 各セグメントの主要な内容

店舗運営事業：直営店舗における一般顧客からの貴金属の買取り及びリフレッシュジュエリー販売、貴金属商社等に対する貴金属地金の売却

百貨店関係事業：百貨店の常設店舗等における一般顧客からの貴金属の買取り及び宝石リフォーム販売、貴金属商社等に対する貴金属地金の売却

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失

前事業年度（自 平成 26 年 2 月 1 日 至 平成 27 年 1 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	店舗運営 事業	百貨店 関係事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	8,064,472	1,473,256	9,537,728	240,523	9,778,252	—	9,778,252
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,064,472	1,473,256	9,537,728	240,523	9,778,252	—	9,778,252
セグメント利益	273,069	106,429	379,498	27,819	407,318	△266,749	140,569

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業、海外子会社への卸売事業及び同業者等からの買受事業であります。

2. セグメント利益の調整額はセグメントに帰属しない一般管理費及び全社的費用であります。

3. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成 27 年 2 月 1 日 至 平成 28 年 1 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	店舗運営 事業	百貨店 関係事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	7,152,596	1,341,744	8,494,341	313,533	8,807,874	—	8,807,874
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,152,596	1,341,744	8,494,341	313,533	8,807,874	—	8,807,874
セグメント利益	355,236	95,675	450,912	38,517	489,429	△283,224	206,204

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業、海外子会社への卸売事業及び同業者等からの買受事業であります。

2. セグメント利益の調整額はセグメントに帰属しない一般管理費及び全社的費用であります。

3. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(5) 重要な会計方針

期 別 項 目	第 2 4 期 〔 自平成 26 年 2 月 1 日 至平成 27 年 1 月 31 日 〕	第 2 5 期 〔 自平成 27 年 2 月 1 日 至平成 28 年 1 月 31 日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項 目 \ 期 別	第 2 4 期 〔 自平成 26 年 2 月 1 日 至平成27年 1 月 31 日 〕	第 2 5 期 〔 自平成 27 年 2 月 1 日 至平成28年 1 月 31 日 〕
	(3) ポイント引当金 メンバーズカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) ポイント引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・貴金属地金及び商品在庫 (3) ヘッジ方針 商品価格変動リスクの低減のため、現物資産と同種の資産の商品先物契約の売建取引のみを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅱ 第25期（平成27年2月1日から平成28年1月31日）の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業業績や雇用環境の改善がみられたものの、中国経済の減速や中東情勢の悪化など海外経済の不安定要因もあり、景気の下振れリスクが残る不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、景気回復の期待感から高額品に持ち直しがみられる一方、中国株式市場の低迷にともなうインバウンド需要の落ち込みや実質所得の伸び悩みなどにより、個人消費の本格的な回復が見込めず、依然として厳しい経営環境が続いております。

以下、報告セグメントごとに業績の概況を報告いたします。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

〔店舗運営事業〕

店舗運営事業におきましては、販売員の本社研修による徹底した教育とブランドの店頭販売企画の拡大を図りました。店舗の出退店につきましては、新たに「アリア」1店舗、「リサイクルキング」4店舗及び「R SHOP」1店舗の合計6店舗を開設いたしましたが、定期建物賃貸借の契約満了並びに不採算の理由により「セカンドスタイル」1店舗、「リサイクルキング」11店舗、「R SHOP」1店舗の合計13店舗を閉鎖しました。また、「リサイクルキング浜松中央店」は「アリア浜松店」に業態変更いたしました。それにより当事業部門の店舗数は136店舗（前年同期比7店舗減）となりました。その結果、ジュエリー等の店舗売上高は前年同期比6.0%増、買取りに伴う地金売上高は前年同期比29.7%減となり、売上高合計は、7,152,596千円（前年同期比11.3%減）となりました。買取りにつきましては、貴金属相場下落による影響もあり、2,835,516千円（前年同期比12.6%減）となりました。

〔百貨店関係事業〕

百貨店関係事業におきましては、百貨店でブランド販売イベントの実施やデザイナーによるフルオーダーイベントの拡大を図りました。常設店舗の出退店につきましては、当事業年度は出退店がなく、当事業部門の常設店舗数は19店舗（前年同期比増減なし）となっております。宝飾リフォーム等の百貨店への売上高は、前年同期比1.2%減、買取りに伴う地金売上高は、前年同期比13.1%減、売上高合計は、1,341,744千円（前年同期比8.9%減）となりました。買取りにつきましては、614,812千円（前年同期比3.2%減）となりました。

〔その他〕

その他の区分に関しましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業、海外子会社への卸売事業及び同業者等からの買受事業を行っており、売上高は、313,533千円（前年同期比30.4%増）貴金属等の買取高は、90,737千円（前年同期比6.3%増）、となりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高8,807,874千円（前年同期比9.9%減）、営業利益206,204千円（前年同期比46.7%増）、経常利益189,853千円（前年同期比50.1%増）となり、当期純利益は36,505千円（前年同期当期純利益2,899千円）となりました。

Ⅲ 第26期(平成28年2月1日から平成29年1月31日)通期の業績予想

(単位：千円)

期 別 科 目	第25期 〔 自平成27年2月1日 至平成28年1月31日 〕 当期 速報実績	第26期 〔 自平成28年2月1日 至平成29年1月31日 〕 来期 予想
売 上 高	8,807,874	9,140,000
営 業 利 益	206,204	216,000
経 常 利 益	189,853	200,000
税引前当期純利益	132,239	190,000
当 期 純 利 益	36,505	102,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期 別 科 目	第24期 〔 自平成26年2月1日 至平成27年1月31日 〕	第25期 〔 自平成27年2月1日 至平成28年1月31日 〕
現金及び預金の増減額	103,552	52,001
現金及び預金の期首残高	806,629	910,182
現金及び預金の期末残高	910,182	962,183

(主な増減理由)

当事業年度の現金及び預金の増減理由は下記によります。

税引前当期純利益	132,239 千円
減価償却費	62,210 千円
貸倒引当金の増加額	10,140 千円
賞与引当金の増加額	2,000 千円
ポイント引当金の増加額	3,449 千円
役員退職慰労引当金の増加額	3,640 千円
売上債権の増加額	△54,971 千円
たな卸資産の減少額	5,534 千円
差入保証金の増加額	△92,436 千円
未払消費税等の減少額	△94,742 千円
法人税等の支払額又は還付額	26,500 千円
有形固定資産の取得による支出	△31,138 千円
固定資産の除却による支出	△17,627 千円
敷金及び保証金の取得による支出	△16,550 千円
関係会社株式の取得による支出	△11,200 千円
借入金の純増加額	90,340 千円
配当金の支払額	△16,650 千円
その他	51,264 千円
合 計	52,001 千円

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	第 2 4 期 〔 自平成 26 年 2 月 1 日 至平成 27 年 1 月 31 日 〕	第 2 5 期 〔 自平成 27 年 2 月 1 日 至平成 28 年 1 月 31 日 〕
短 期 借 入 金 の 増 減 額	△1,100,000	100,000
短 期 借 入 金 の 期 首 残 高	2,900,000	1,800,000
短 期 借 入 金 の 期 末 残 高	1,800,000	1,900,000

(主な増減理由)

当事業年度は、100,000 千円の借入を行いました。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	第 2 4 期 〔 自平成 26 年 2 月 1 日 至平成 27 年 1 月 31 日 〕	第 2 5 期 〔 自平成 27 年 2 月 1 日 至平成 28 年 1 月 31 日 〕
長 期 借 入 金 の 増 減 額	590,659	△9,660
長 期 借 入 金 の 期 首 残 高	922,037	1,512,696
長 期 借 入 金 の 期 末 残 高	1,512,696	1,503,036

(主な増減理由)

当事業年度は、長期安定資金確保のため新規に 400,000 千円の借入を行いました、約定弁済 409,660 千円がありましたので、長期借入金は 9,660 千円減少いたしました。

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。